

財産の運用及び事業運営の状況等

第4表付表1（初葉）

法人名	
-----	--

1 役員、従業員、社員若しくは寄附者若しくはこれらの者と親族関係を有する者（配偶者及び三親等以内の親族）又はこれらの者と特殊の関係にある者に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。

（注意事項）

「これらの者と特殊の関係にある者」とは、次の者をいいます。

- ① 役員、従業員、社員若しくは寄附者又はこれらの者と親族関係を有する者（以下「役員等」という。）と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ② 役員等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ③ ①又は②に掲げる者と親族関係を有する者でこれらの者と生計を一にしているもの

(1) 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(2) 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

- ②1 租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類（事業年度報告書類）を提出する場合には、記載及び添付の必要はありません。
- 2 2回目以降の申請に当たっては、租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類（事業年度報告書類）に記載した事項については、改めて記載する必要はありません。

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

2 支出した寄附金(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等

⑨ 1 租税特別措置法施行令第 39 条の 23 第 12 項に基づく書類(事業年度報告書類)を提出する場合には、記載及び添付の必要はありません。

2 2 回目以降の申請に当たっては、租税特別措置法施行令第 39 条の 23 第 12 項に基づく書類(事業年度報告書類)に記載した事項については、改めて記載する必要はありません。